

JILPT 資料シリーズ

No.142 2014年8月

欧州諸国の解雇法制

—デンマーク、ギリシャ、イタリア、スペインに関する調査—

欧州諸国の解雇法制

—デンマーク、ギリシャ、イタリア、スペインに関する調査—

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

ま え が き

本報告書は、厚生労働省の要請を受けて当機構が実施した「欧州諸国の解雇規制の現状の把握」に関する調査結果をとりまとめたものである。デンマーク、ギリシャ、イタリア、スペインの4カ国を対象に、2008年の金融危機後にこれらの国で実施された労働市場改革の内容と、その実態を中心に調査を行った。併せて、これら諸国が加盟するEUにおける解雇規制の現況を概観している。

本報告書が欧州諸国の解雇規制の状況について理解を深める一助となれば幸いである。

2014年8月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 菅野 和夫

執筆担当者(執筆順)

氏名	所属	担当
はまぐち けいいちろう 濱口 桂一郎	労働政策研究・研修機構 統括研究員	序章、附章
いぎ しょうじ 猪木 祥司	デンマーク雇用省所管 労働環境改善・雇用安定推進基金 広報担当	第1章
Aristea Koukiadaki	マンチェスター大学 講師	第2章
おおき まさとし 大木 正俊	姫路獨協大学 准教授	第3章
おおいし げん 大石 玄	(独) 国立高等専門学校機構 釧路工業高等専門学校 准教授	第4章

※2014年3月31日時点

欧州諸国の解雇法制
—デンマーク、ギリシャ、イタリア、スペインに関する調査—
目 次

序章 欧州諸国の解雇規制の概観	1
はじめに	1
1 現行 EU 法における解雇規定	1
2 欧州各国の解雇法制の比較	3
第 1 章 デンマーク	31
第 1 節 危機後の状況	31
第 2 節 解雇法制の動向	32
第 3 節 雇用者と被雇用者(ホワイトカラー労働者)の法的関係に関する法の適用範囲	33
第 4 節 労使の評価	34
第 5 節 終わりに	38
別添 1	39
第 2 章 ギリシャ	49
はじめに	49
第 1 節 危機前のギリシャにおける労働市場規制	50
第 2 節 債務危機の発生および第一回借款協定	53
第 3 節 第一回借款協定を踏まえた労働法改革	57
第 4 節 危機の悪化および第二回借款協定	63
第 5 節 第二回借款協定を踏まえた労働法改革	66
第 6 節 改革への厳しい評価	71
第 3 章 イタリア	79
はじめに	79
第 1 節 解雇法制の発展	79
第 2 節 2012 年改正以前の規制内容	83
第 3 節 労働者憲章法 18 条改正の動き	87
第 4 節 2012 年改正の経緯と内容	89
おわりに	96

第4章	スペイン	99
第1節	はじめに	99
第2節	雇用契約の終了原因	99
第3節	集団解雇	100
第4節	客観的原因による解雇	102
第5節	解雇紛争	104
第6節	懲戒解雇	105
第7節	欧州経済危機とスペインの労働市場改革	105
附章	『雇用関係の終了－EU加盟国における法的状況』（抄訳）	109